

## 原子力帝国への対抗政治に向かって —窪川原発反対運動を手掛かりに

猪瀬浩平  
(PRIME 主任)

「問題の拡大を阻止し、冷静ではあるが間違った計算が引き起こした事態を阻止するためには、感情の力がくわらなければならない状況というものがあるのだ」

(ロベルト・ユンク1979：14)

### 1 はじめに：管理から学習へ

#### 1-1 「私たちが原発に管理されている」

福島原発の事故は、発生から半年が経った今も、いまだに終息する気配を見せていない。事故を終息させようとする人間たちの営みをあざ笑うように、新たな問題や不具合が生じ、現場で働く労働者や、その範囲すら明確ではない「周辺」地域に暮らす人々の生命は、危機に瀕している。事故が何によってもたらされたのか、それすらも明確ではない。私たち自身が生み出し、管理しているはずだった原発はもはや私たちとは無関係に、あたかも大きなケモノのように振る舞い、私たちを翻弄する。現在の地獄は、まさにその再帰的なプロセスの中にある。

問題は、原発というあまりに巨大な科学技術が、それ自体に不確実性を帯び、私たちの手に負えないくらいリスクを持ってしまったことにある。土佐弘之は、ベックの「世界リスク社会(world risk society)」論に沿って、原発事故について次のように語る。

功利主義に基づき自然を改変しながら制御しようとした結果、人為によって新たに作られた不確実性(manufactured uncertainty)が産出されるだけでなく、それがグローバルな拡がりをもって、われわれに襲いかかってくるステージに入りつつあるということであろう。しかも、その新しいリスクは、①脱ローカル化(グローバル化)、②計算不可能性、③保障不可能性といった特徴を有している。(土佐2011：155；ベック2003)

原発事故がもたらした事態は、確かに世界リスク社会の3つの特徴を有しているように見える。

大気にまき散らされ、海に放出された放射能は、国境を越えて汚染を広げていく。放射能汚染の中で生活を強いられ、安全と安心を奪われた人々の存在は、国際的な人権の観点で考えるべき課題である。半年を経過しても排出された放射性物質の量は把握されておらず、まだどれだけの健康被害や経済的損失がでるのかも不明である。そもそも健康被害と原発事故の因果関係は、他の要因を捨象できず、それゆえなかなか確定できないだろう。健康被害や、経済損失の把握ができない以上、保障の範囲も明確ではない。にもかかわらず、原発から離れた場所に住む人々には、事故すらないような平穏な日常が回復しつつある。しかし、どこまで離れば「安全」なのか誰にもわか

らない。メディアの報道も、原発事故とは無関係なものが増えている<sup>(1)</sup>。しかし、原発事故が終息に向かっているという質的な証拠は示されていない。

そもそも、原発事故発生当時は、「ただちに健康に被害はない」という政府やメディアに登場する専門家から発せられた言葉に代表されるように、情報の受け手に「過剰」に危険を感じさせないように「配慮」された情報が流された。避難勧告も常に後手に回っていると感じさせるほど、「慎重」なものだった。

武田徹は、日本政府やマスメディアのこの「慎重さ」を、「作為責任」を問われなかったための措置であるとする。つまり、危険性を指摘したり、避難勧告を出して、もしも何も問題がなかった場合に、指示の結果もたらされた日常生活の変化の代償を迫られることを恐れ、政府は最低限の情報しか出さないと判断する、ということである（武田2011：65）。

武田において想起される、情報の受け手としての「国民」は、危険性についての判断をあくまで国やマスメディアにゆだねた、受動的な存在としてイメージされる。しかし、さらに突き詰めて考えれば、国やマスメディアの側も、原発事故の実情について十全に把握できていない。それ故に、「作為責任」を予防するための行動をとらざるをえない<sup>(2)</sup>。この点において、情報の受け手ばかりではなく、情報の出し手も、暴走する原発によって行動を規制された受動的な存在であるともいえる。

もはや私たちが原発を管理できないのではない。私たちが原発に管理されているのだ。これは、実に皮肉な事態である。

本論文の課題は、〈原発なるもの〉による管理が全面化する事態の中で、私たちに如何なる政治が可能か探ることにある。

## 1-2 原子力帝国—原子力都市

原発による管理の拡大について、原発事故のはるか前から警鐘を鳴らしていたのが、『原子力帝国』の著者ロベルト・ユンクである。

ユンクは原発が、放射性物質の管理に始まり、そこから労働の管理、情報の管理におよび、結果として社会全体の管理と監視を深めることを語る。

原子力施設では、通常の工場と同じように、簡単にストライキをおこなうことはできない。なぜなら、そこでは、一時間以上停止すれば重大な災害を招かずにはいない化学—物理反応がおこなわれているからである。たとえば、冷却装置が切られたり、あるいは、ある装置の運転能力をすこし落とすただけでも、高レベルの汚染物質が放出され、工場全体、さらに環境までが危険にさらされることもありうるのである（ユンク1989：44）。

矢部史郎は、ユンクの議論を敷衍させる。彼は20世紀を「鉄の時代」とし、工業化と工業労働の時代であるとする。この時代、人間は「働く者」として認識され、自らを「働く者」として表現した。こうした前提を、工業労働者以外の人々も共有することで、労働者の社会を構成することができた。

しかし、「鉄の時代」に引き続く「原子力の時代」は、労働者に依存しない。原子力産業は人間の労働に依存するのではなく、管理の技術に依存する。ここでは労働は力の源泉ではなくなる。労働に代わって中心を占めるのは管理の技術であり、それが原子力産業以外のすべての産業に及んでいく（矢部2010：65）。そして、労働者は、ハードウェアとソフトウェアと併置されるライブウェア＝人材へと、地位を下落させてしまう。それは、ハードウェアとソフトウェアの欠陥を補い、シス

テムとシステム設計全体の不十分さの帳尻をあわせるために消費されることになる（矢部2010：170）。

ユンク―矢部が描出したのは、原発を取り巻くシステム（それをユンクは「原子力帝国」とよび、矢部は「原子力都市」と呼ぶ）が拡張しながら、世界を覆い尽くしていくプロセスである。

### 1-3 不確実性の中で

しかし彼らは、その管理の拡大に対して如何に政治的に対抗すると考えているのだろうか？

矢部は明示的に語っていないが、ユンクは原発運動における学習の重要性を語る。

原発運動に政治的な生命を保つために必要とされる真の共同作業は、グループのなかでのみ可能となる。これには、相互の学習、徹底的な討論が必要である。仕事でも政治の場面でも、提案の内容が励ましを与えられるのは、それが自分自身のもの、つまり本を読んで得たものではなく、自分で考えたものであるときである。すべての人びとが、それぞれ自分自身のかかわる困難や必要に関するかけがえのない「エキスパート」なのだ。こうした仲間では「参加」はともに話すことだけでなく、ともに創り出すこととしても理解されている。この作業には、時計にしばられ、合理化をめざし、スピードと大量生産を旨とする産業社会にはもはや存在しないような時間が必要である（ユンク1979：239-240）。

このような「真の共同作業」について、ユンクが必ずしも具体的に描出したとは言えない。しかし、この原発危機に直面する人々の格闘のなかで、ユンクが描こうとした状況が生まれている。あるいは生まれてしまっている。

4月中旬に計画避難区域に設定され、全村民が

避難することになった飯館村で起きた出来事――。

飯館村で酪農を営んできた長谷川健一氏は、福島第一原発3号機が爆発した3月14日の段階で、村役場を訪れ、線量計空間線量が高いこと（毎時40 $\mu$ Sv）を把握した。村民全体にアナウンスすべきだと訴えたが、職員には聞き入れられなかった。そのため、翌日、彼は独自の判断で、自分が区長を務める地域の全戸の人々を集め、放射能汚染の状況と対策（なるべく外に出ない／出るときはマスクをつける／外出する時に使った服は洗濯するなど）を語り、情報を共有している。

同じ日、長谷川氏の家フォト・ジャーナリストがやってきた。彼は、チェルノブイリ原発事故後の汚染地域の様子を描いた映像を持参していた。その映像を見ながら、長谷川氏は25年後の飯館の様子が描かれていると感じた。そして、この村ではもう子育ては出来ないと判断し、自分の子どもと孫は翌日に避難させる、という苦渋の決断をする。

一方、飯館村をめぐる行政サイドからの情報は、住民の不安を解消するべく、「安全」を強調するものであった。たとえば福島県放射線健康リスク管理アドバイザーである山下俊一・高村昇らは、「医学的には注意事項を守れば健康に害なく村で生活していただけます」（飯館村広報誌）といった、避難の必要性はないとする趣旨の発言を4月10日まで繰り返している。

しかし、4月11日、国は飯館村全域を「計画避難区域」にし、全村民が避難することになった。この間の約一か月、村民は避難が必要なレベルの放射能を被曝し続けたことになる。

長谷川氏の決断に現れているのは、政府やマスメディアがどのように情報を出すのかとは別の次元で、人々が不確実な状況において如何に情報を集め、整理し、自分の決断で自分のコミュニティの人々と共有したかである<sup>(3)</sup>。

原発事故は、我々を更に幾重にも分断した。避

難するのか／避難しないのかをめぐって、食品の安全性をめぐって、社会的コンセンサスは存在しない。それ故に、家族も、地域も分断された。ある場所に出かけるのも、目の前にあるものを食べるのかも、その時々、私たち一人一人が意思決定を迫られる。

#### 1-4 共同体自治に向かう「学習」

宮台真司は、飯田哲也との対談において、3.11以後の社会における共同体自治の重要性を次のように語る。

「絶対安全な」原発にせよ堤防にせよ〈システム〉過剰依存が〈システム〉崩壊の際に地獄を来す。なのに「もっと高い堤防を」「もっと安全な原発を」は愚昧だ。

防災に限らない。欧州では共同体が〈市場〉や〈国家〉などの〈システム〉に過剰依存する危険を共通認識とする。だからスローフードや自然エネルギーが普及した。日本はグローバル化で〈市場〉と〈国家〉が回らなくなって以降、自殺・孤独死・高齢者所在不明・乳幼児虐待放置が噴出した。〈システム〉過剰依存による共同体空洞化が原因だ。震災でも支援物資や義捐金を配れない状態が続いた。行政は平時を前提とするから非常時に期待できない。反省すべきは共同体自治の脆弱さだ。復興は共同体自治に向かうべきだ（宮台+飯田2011：5）。

このような「共同体自治」について、宮台は食とエネルギーが手掛かりになるとする。つまり欧州社会で実現しているとされるスローフードに代表される食の共同体自治と、自然エネルギーによるエネルギーの共同体自治が目標とされる。

たしかに後者の論点についてひとまず異論はないが、前者について原発事故によって放射能汚染がなされた状況で、「スローフード（あるいは無

農薬／有機野菜）だから安全」という共通イメージを持つことは容易ではない。農業者が安全な野菜をつくるために何年もかけて積み上げてきたものが、原発事故によって一瞬で暴力的に奪われた。たとえ「不検出」であっても、少なからず放射性物質で汚染された「有機野菜」を如何に受け止めるのかについて、各人はそれぞれの決断を迫られる<sup>(4)</sup>。

重要なのは、食であり、エネルギーであり、人々が如何に「共同体自治」を生み出すのか、その過程である。これを探求するため、本論では「学習」概念を援用する。この「学習」とは、個人が単に知識を詰め込む過程（たとえば、「本を読んで原子力発電についての基礎知識を知る」）ではない。多様な人間が参加する状況において、対話<sup>(5)</sup>を経ながら、全体で共有すべき知識やルールと、自分独自の判断する行動様式を確認していく折衝の過程である。この過程を通じて、個人はその生き方を不断に問い直し、彼が属する集団も編み直し続けられる<sup>(6)</sup>。ここにおいて、共同体自治を如何に生み出すのかという問いは、自治する共同体が、どのような主体の、如何なる行動によって生まれるのか、という問いに置き換わる。

以下、本論文では、原発立地の計画地とされたことに端を発し、住民の中に推進派と、反対派の分断が生まれ、様々なレベルの対話を通じて結局計画を白紙撤回にまで追い込んだ1980年代の高知県窪川町における政治過程を描出する。ここにおいては、人々が原子力発電所の持つリスクを如何に可視化し、多様な人々の間で共有し、そして自ら操作可能なものにしたのかが明らかになる。

窪川で反原発運動にかかわった人々に当時の様子を聞くと、「命がけで闘った」と語られる。同時に、「闘いは楽しかった」と語られる。「命がけ」と「楽しい」と、一見対立する言葉が両立する。

その状況にこそ、この運動のもつ豊かな意味が潜んでいる。

これら一連の考察を踏まえて、窪川町の反原発運動において住民の間でなされた学習が、現在の私たちに与える示唆について検討し、結論とする。

## 2 窪川原発反対運動<sup>(7)</sup>

### 2-1 なぜ窪川か？：複数の「窪川方式」

それでは、窪川原発をめぐる歴史過程において、独自の点はどこにあるのだろうか？ それを考える際、窪川原発をめぐる歴史には窪川独自、あるいは窪川が最初だからという理由で名づけられた「窪川方式」がいくつもあるのが指摘できる。

その一つに、住民投票条例の設置が挙げられる。原発事故を受けた関心の高まりの中、現在の原子力政策を存続するのか否かを国民投票によって決めようという運動が起きている。その先例に、海外で起こっている国民投票と共に、これまで日本各地で原発をめぐる行われた住民投票があげられる（今井2011）。

たとえば巻町は1996年に原発の是非を問う住民投票が実施され、過半数が反対票を投じた。その後の運動によって2003年に計画を白紙撤回に追い込んでいる。これに引き続いて同じ新潟の刈羽村では2001年に柏崎刈羽原発のプルサーマル計画の是非を問う住民投票が行われ、過半数が反対票を投じている。同年、三重県海山町では、原発推進を求める住民の運動により住民投票が実施されたが、反対票が過半数を占めた。これを受けて、原発計画は終止符を打たれた。

これら1990年代後半以降の原発をめぐる住民投票運動の先鞭をつけたのが、高知県の窪川町（現2006年に合併して四万十町）である。窪川では、1982年に全国で最初に「住民投票条例」を制定している<sup>(8)</sup>。ここでは、直接投票によって住民の

意志を問い、原発をめぐる政策の決定を行うことが「窪川方式」と呼ばれた。

窪川の原発反対運動の特質は、従来反対運動に参加するとみられなかった「保守系」とされる住民や、地元の商店主などが運動の中心を担い、新住民や「革新派」とされてきた住民など、あらゆる住民を巻き込みながら草の根の運動を展開した点にある。このような保革をこえた反対運動が展開されたことを指して、全国の原発関係者の間では「窪川方式」と呼ばれて評価されている（高知新聞1981/3/3、15面）。

さらに原発立地について計画が明らかにならない段階で、住民自ら誘致につながる請願を議会に提出し、議会が採択するという手続きを踏み、まず立地調査から始めるやり方も「窪川方式」と呼ばれ、原発立地を「民主的」<sup>(9)</sup>に進めていくための方法として電力会社などから評価されている（朝日新聞1981/3/2）。

このように窪川が目されたのは、原発計画が問題となった1970年代後半から80年代中ごろまでの時期があると考えられる。これに先立つ時期、1973年に起きた石油ショックが、エネルギーに対する社会的な危機感を高めた。1974年には、電源三法が整備されている。これによって電力会社から販売電力量に応じて一定額の電源開発促進税を徴収することによって、独立した予算が組めるようになり、発電所の立地自治体には、「電源立地促進対策交付金」が交付されるようになった（山岡2011：150）。これにより、地方自治体が原発を受け入れるための財政的基盤が強化された<sup>(10)</sup>。

このように石油不足への社会的不安の高まりと、原発立地自治体への財政的補助が整備され、国策として原発推進に向かう基盤ができた時期に、窪川で原発を積極的に推進する動きと、それに激しく抗う動きとが起り全国の注目を集めた。そして中央政界をも巻き込みながら、原発をめぐる町長のリコール運動がおき、それが成立

した。住民意志で原発建設の最終判断をする全国最初の住民投票条例がつくられた。

## 2-2 原発立地計画

窪川町は、高知県の西部にあり、高知駅から70キロ程西の位置にある。北部は四万十川の上流部にあたり、東部は海に面している。この論文でとりあげる1980年前後において、人口は1万8000人であった<sup>(11)</sup>。第一次産業中心の町であり、農家戸数は2200戸と全体の三分の一強を占める。主な作物は米が23億円、養豚15億円、野菜8億円、乳牛5億円である（仲井1981：282）。2000年センサスによれば全就業者に占める第一次産業の割合は28%であった<sup>(12)</sup>。高齢化もすすんでいるが、高所得農家も一つの層を形成し、経営耕地面積も横ばいを維持している。特産物としてブランド米「仁井田米」を持つとともに、豚や乳牛などの畜産、生姜やピーマン、近年ではニラなどの野菜の生産も伸びている。2002年の農業粗生産額は60億円で、内訳は野菜26億、畜産18億、米12億、花2億、工芸（たばこ）1億となっている（河野2005：100-101）。

この窪川町に原発計画が持ち込まれたのは1970年代のことである。

当初、四国電力は愛媛県の伊方原発に続く四国第二の原発として、窪川の隣町である佐賀町を候補地に定め、1974年に原発立地計画を立てる。これに呼応し、佐賀町（現黒潮町）も町の開発公社を使って60ヘクタールの用地の買収に着手し、商工会と連携しながら原発の誘致に動いた。

このような原発建設を推進する動きに対して、地元の漁協や農家を中心に、広範な住民によって反対町民会議が結成された。県レベルでも、高知県漁協が全会一致で反対の決議をするとともに、県総評や社会党、公明党などにより「反対県民共闘会議」がつくられた。1975年には、原水爆禁止（原水禁）高知県民会議大会が佐賀町で開催され、

盛り上がりを見せた。同年4月の町議会議員選挙でも、反対派が議席を伸ばした。このような、活発な反対運動を受けて、市長・議会も原発反対に態度を変え、四国電力も佐賀町での原発立地計画を断念することになった（島岡1989；仲井1981）。

四国電力が次に目をつけたのが、窪川町であった。

窪川町の住民への働きかけは、周到に行われた。最初に行われたのが、「伊方もうで」であった。伊方では、1973年から一号機（定格電気出力56.6万kw）の建設が始められている。四国電力は、「企業努力」で、窪川町民を無料で伊方への一泊二日の視察旅行に招待した。招待旅行は伊方にとどまらず、若狭湾などの原発立地地域に、窪川町民無料招待旅行が行われ、多数の住民が参加している<sup>(13)</sup>。

当時の様子は次のように伝えられる。

「大名旅行ちゅうもんか、タダで飲みくいしち、いい気分にして下れよった。あとで『お父ちゃんらばあがええ思いしち、うちらも行きたいぞね』というて、お母ちゃんらも行きよった」農民は、その頃のことを照れながら話す。（中略）

「小学校も新しけりゃ、道路もええ、公民館も立派ぞね。発電所もガッチリしたもんで、原発には心配いらんぜよ」

見学招待旅行へ出かけた人々のほとんどは、げん良くそう言って帰って来た（蒼取材班1983：132）。

巨大で堅固な原発施設を見、新築の診療所、公民館を見る。仁井田の原発反対の農業青年が言った。

「うちの親父たちも行くというので、“まあ見てきいや”と出したら、帰って“原発、恐るるに足らず”ときた。“放射能はちっとも降って

こざったし、漁もちゃんとやりよった。まさかの時は補償金をくれる”という始末ですき」。(高知新聞1981年3月1日朝刊19面<sup>(14)</sup>)

このような四国電力の「企業努力」によって、町の内部に原発誘致推進の流れが生まれた。この段階では四国電力は、建設計画を公にしていなかったにもかかわらず、住民の側から「自発的」な誘致運動が起こる。

1979年に実施された町長選挙は、原発を誘致するか、否かが争点となった。4人の候補者が出馬した。保守系の有力候補2人は原発推進、もしくは住民の声を聞いて決定することを訴えた。革新系候補は原発反対を公約に掲げたが、強固な基盤以上の支持を得ることができなかった。

当選したのはダークホースと言われた藤戸進だった。彼はもともと自民党の党籍を持ちながら、社会党と政策協定を結び、環境破壊につながる原発の誘致はしないことを公約に掲げて選挙戦を戦った。

就任一年目の議会で、藤戸は「現時点では原発誘致に反対」と表明する。しかし翌1980年になると、藤戸の原発に対する態度に変化が起こる。1月に開かれた窪川町総合開発振興計画策定本部会において、藤戸は県の示した西南開発に関する工業流通基地の形成に伴う立地業種として6つを選定し、その第一に「原子力発電」をおく。また、4月には原子力発電の安全性や行政上の問題を探る調査研究のため、茨城県東海村、福井県大飯町、美浜町を視察している。そのうえで六月議会において、「原発問題は誘致もあり得る」という答弁をし、ここから窪川原発計画が公式の場で語られるようになった。

藤戸の「変節」に呼応し、それまで水面下で原発誘致のために活動していた町議や自民党・農漁協、そして電力会社などすべての有力者を網羅した「原子力発電所研究会」が結成され、9557名の

署名を添えて「原子力発電所立地問題に関する請願書」が町議会議長宛に提出される<sup>(15)</sup>。藤戸の「変節」や、多くの議員や町民の支持の背景には、原発立地によって期待される収入の圧倒的増大があった<sup>(16)</sup>。

10月議会で請願は採択され、さっそく町長は四国電力に調査を要請した。電気事業連合会からは、電力会社の建設計画が公にされる前に、「住民の請願を議会で採択するという民主的な手続きを踏んだ上で、まず調査から始める「窪川方式」<sup>(17)</sup>は、今後原発を推進していく上で電力会社にとって魅力的（朝日新聞1981/3/2）」という言葉が残されている。折しも前年の1979年にはスリーマイル島原発事故が起きており、世界的に見ても反原発世論が高まる時期でもあった。

このように四国電力の「企業努力」によって、住民の間に推進の機運がつくれ、それが請願と議会採択という形で結実した。かくして、調査の要望は市長を通じて四国電力に届けられることとなった。

### 2-3 リコール運動まで

原発推進が、過疎化と高齢化、地域経済の停滞を打破する特效薬と喧伝され、住民を巻き込みながら積極的に進められていく中で、反対運動もおこる。

1980年4月、四国電力の山口恒則社長が、「太平洋岸（高知県）に昭和56年12月着手で原発を設置したい」という希望を、記者会見で発表する。窪川町の公式の場では原発をめぐる議論はなされていないが、6月に原発反対派はいち早く「原発と地域開発を考える学習会」を開く。そして、本格的な反原発運動を展開するために、「原発反対町民会議準備会（以下「準備会」）」を発足させ、代表者12名が呼びかけ人になって、住民参加を考えた「原発学習会」を町内各地で実施する。ここには高知大学理学部助教授で原子物理学を専門に

する脇坂京一らの研究者が講師として参加した<sup>(18)</sup>。

7月、原水爆禁止高知大会が窪川で開催され、400が参加する。「窪川原発阻止」の大会アピールが採択された。合わせて、核化学者で、大阪大学講師の久米三四郎が「原発の危険性と住民の戦い」と題して講演を行った。8月には、原発反対町民集会を開き、300人が集まった。ここに準備会が母体となって「窪川町原子力発電所設置反対連絡会議（以下「連絡会議」）」が発足した<sup>(19)</sup>。このころより、原発の問題点を分かり易く書いたビラ配りや、個別訪問・話し合いが休みなく行われるようになった。集落ごとの学習会では、スリーマイル島事故のビデオも上映された。

そして、「原子力発電所立地問題に関する請願書」に対抗し、「原発設置反対請願」がまとめられ、9月末に5454人の署名とともに議会に対して提出された<sup>(20)</sup>。10月に入り1538人分の署名が追加提出され、合計で7013人となった<sup>(21)</sup>。

10月15日の町議会は、調査推進請願を14対4で採択、設置反対請願を14対3で不採択とした。これをうけて社会党は、町長と絶縁を表明する。

10月24日藤戸町長は、中西知事と面談後、独断で高松市の四国電力本社を訪問、原発の立地調査条件について要求。市長の独断に対して、賛成派町議からも批判が起きる。同日、原発設置反対町民会議（連絡会議を改組）は町長リコール運動を展開することを決定する。

## 2-4 原発反対運動の担い手：保革という対立軸を越えて

8月に連絡会議が結成されると、そこに参加した住民は、昼間は宣伝カーによる街宣活動、夜は町内に130ほどある集落ごとの学習会を開いていった。半年経つ頃には、小学校単位で11の反対組織支部が生まれていた。この支部を母体にし、町の職員、営林署職員、国鉄、電電公社、郵便局の労働組合が合流し、全国部落解放運動連合会、

部落解放同盟それぞれの窪川支部も組織に入った。

準備会・連絡会議のリーダーで現在も続く稲作に加えて、当時は酪農も行っていた島岡幹夫は、1938年に窪川町に生まれ、高校時代まで窪川で過ごした。

中学校時代は「敵国の言語」であるとして、英語教育を拒否し、教師と乱闘になるような「不良生徒」だった。校長は、彼ら「不良生徒」を職業科と名付けて、学校の隣に田んぼを借りて稲作を任せた。島岡と友人は「俺たち愚連隊」と陽気に歌いながら、肥桶をかついで田んぼへの肥料入れに日々精を出した。あるときは、全校生徒に声をかけて、シノタケを切らせ、校庭にうずたかく積み上げた。それを業者に引き取ってもらい、業者は農家の支柱として販売した。その売上金が数十万円あり、島岡らは図書室をつくるための費用として校長に渡した。島岡たちが中学を卒業する際、校長は祝辞で彼ら「愚連隊」を讃えて、門出に花を添えた。

高校時代はソビエトのミチヨーリン農法の本が図書館においてあり、それに触発されて地元の本屋で共産主義思想の本を購入していた。保守の雰囲気強い地域において、共産主義思想の本を買う高校生の噂は、警察にも伝わった。高校の卒業に際して、受験した警察官採用試験では、面接において、何故、そんな本を取り寄せていたのかその理由を問われた。それに対して島岡は、「日本の教育を悪くしたのは日教組と共産党です。彼らを取り締まるためにも、彼らの理論を学ぶ必要がある」と答えたという。

高校卒業後は大阪府警に就職し、近畿大学法学部の夜学に通った。島岡は公安警察も経験しながら5年半ほど勤務したあと、結核を患い、転地療養を命じられた。そのまま復職せず、地元窪川で農業を営むようになった。公安警察を経験した「右翼大物」の帰郷は歓迎され、そのまま自民党

に入党した。青年部の役員をつとめたのち、組織広報の責任者を20年ほどつとめた。

1975年頃から、原発誘致に向けた動きが町の有力者や自民党幹部の中で水面下に始まる。これまで自民党の有力若手党員であった島岡は、原発を絶対に受け入れることはできないとして、1976年11月に自民党と袂を分かち、

自民党にいながら原発に反対したことの原点には、転地療法中の島岡と枕を並べて乳癌の治療を受けていた、死にゆく母の姿があった

自民党にいながら、なぜそのときから私が原発については反対だったかといいますと、私は37年に52歳のおふくろを乳がんで殺したんです。乳がんから骨髄に入って、最後は骨髄腫瘍で死んだんです。3月から1回ずつコバルト照射を前後して7、8回したと思いますが、傷口というか胸全体が真っ黒こげになっていまして、その姿が目の前に焼きついてどうしても離れなかったんです。ちょうど私が大阪から転地療養で帰されて、高知の日赤病院におふくろとベッドを並べて寝ていたときですから、そのおふくろの痛々しい姿がどうしても目の前から離れなかった。そのころに私は放射線とかコバルトやアイトソープ関係の本を何冊か読んだんです。そのときのわずかな知識が「原発だけは……」という気持ちになったわけです。自民党の中でそういうことを唱えたものですから、当然永久追放されました（島岡1989：247）。

1979年の町長選挙では、島岡は藤戸が原発反対を公約とすること確認し、その選挙参謀を買って出る。妻の和子と、藤戸が親戚ということもあり、彼の自民党時代の選挙経験や人脈が活かされた。

しかし、彼の応援した藤戸は就任後原発誘致を主導するようになる。島岡は藤戸とも、袂を分かち、反対運動の中核に身を投じることになる。自

分以外の11人の呼びかけ人がすべて地元共産党や共産党系職員組合の幹部を占める中で、島岡は準備会や連絡会議のリーダーを務めた。このときの思いを、保守の切り崩しという観点から、島岡は次のように語る。

日本の住民運動、あるいはこういうナショナルプロジェクト、あるいは企業誘致ということになったときに、環境破壊に対するいろいろな反対運動が起きていますが、ほとんどが革新の方が中心となって活動していますが、その運動は全部つぶれています。反対運動、住民運動で本当に勝とうとするならば必ず保守の人間を入れるべきというのが私の考えです。

（中略）

窪川町というのは原発誘致されるような絶対的な保守の地盤なんです。1万3500人ぐらいの有権者の中で保守の支持者が1万人、共産党の支持者が1000人、社会党の支持者が1000人、公明党の支持者が1000人という色分けです。そういう絶対的な保守の地盤だからこそ原発を持ってきたわけですけども、それなら一番支持母体の大きい保守を切り崩さない限り反対運動は成功しないと私は考えわけです（島岡1989：246）。

島岡は運動が一部の人たちだけに担われて、孤立した形で展開されることを危惧した。そして農林水産業者や、女性、若者へと運動の輪を広げていった。

島岡は自ら集会の場所も用意した。当時建てたばかりの牛小屋の2階を集会所にし、毎晩反対運動のメンバーが集まって作業をしたり、町内の各集落の人たちを呼んで議論をしたりした。牛乳用の1000リットルのタンクがあったので、そこから鍋に一杯すくい、それを沸かし、みんなで飲みせながら話をした。牛の生命の息吹の中で、反対運

動は進められた。会議が終わって24時を過ぎる頃、島岡は寝静まった村の道を、トラクターに牛の糞を載せて飼料畑まで運んだ。

妻の和子は、1980年5月に島岡が準備会のリーダーを引き受けて帰ってくると、「そんなことになると思っていた」と応え、島岡と一緒に反対運動に参加する。当時、和子は高南酪農協同組合婦人部長を務めており、約600人の組合員を束ねていた。そのメンバーを中心に窪川町原発反対婦人会議を結成した。組合員のうち400人がメンバーとなり、和子が議長となった。一方、島岡は酪農会議（全町72戸の酪農家のうち40戸がメンバー）を結成し、それを母体に農民会議を結成した。当時の農協組合員数は4000人、実際に農業している戸数は2100、その中の500人がメンバーとなった。

そのうちに、労働組合の組合員であろうと、農家であろうと、30歳までの人は青年会議に属するという形になった。これら11の地域支部と、23の団体を合わせて、1980年12月「郷土（ふるさと）を良くする会（以下、郷土会）」が結成される。会長には、島岡らの強い要請で元窪川町農協組合長の野坂静雄が就任する<sup>(22)</sup>。

## 2-5 リコール運動

郷土会は、リコール運動においてまず地域の中で、原発について学習活動を行える体制を整え、小学校通学地区単位での学習会を実施した。合わせて、署名の受任者300人を募集し、530人ものが受任者として手を挙げた。「原発設置反対請願」までは、運動の中心は男によって担われていたが、このころから、女たちの活躍が始まる。

若者は「反対署名」を集める時、婦人たちに、原発と放射能の関係を丁寧に話し、学習会への参加を呼び掛けた。

「青年の話聞き、学習会に顔を出し、はじめて原発のおそろしさを知ったがよ。もうたまる

か、ちゅう思いじゃった」

原発についてほとんど何も知らないでいた農家の主婦は言う。「放射能ちゅうもんは、長い年月をかけて人体を破壊してゆくちゅうことだし、子どもや孫にたたってはたまらんがよ。たとえ、研究されえ、影響が抑えられたとしても何がどう起こるか解らんような原発は、この窪川にはいらんがよ（蒼編集部1981：138）」

一方、島岡幹夫は女性たちの集まりで次のように呼びかけている。

最初に女性たちの集まりにいったとき、これは女の戦いだといった。女の人は、命を産んで、命を育て、次の世代を育てていく責任がある。だから、原発なんていうのはまず女の人が阻止しなければならないといった。その言葉に、女性たちが完全に載ってくれた（島岡幹夫20110826）。

女性たちが立ちあがることで、戦いの潮目が変わった<sup>(23)</sup>。

一方、原発推進側の背後には国家のエネルギー政策が存在していた。70年代におこった二つの石油ショックを理由に、政府—自民党は石油依存度を下げて原発建設を推進することをエネルギー政策の根幹においていた。これを受け、1981年の2月に「電源立地推進本部」（佐々木義武本部長）を設置している。その最初の大きな活動が、窪川のリコール阻止運動だった。そのため、自民党の幹事長や科学技術庁長官、タレント議員、海外の原子力研究者など中央の有力政治家<sup>(24)</sup>や、高知県知事や県議会議員など町外の政治家が窪川入りし、リコール阻止運動のテコ入れを図った。

窪川の地域社会には、原発推進—反対という亀裂が入った。親戚、隣近所も推進・反対で対立が生じ、それぞれの意見が分かると、法事の際も

顔を向き合わせることがなく、背中をむけて座った。雑貨屋やガソリンスタンドも、それぞれ推進派が利用する店、反対派が利用する店と二分された。

20代半ばで東京から帰ってきてから、反対運動に参加した男性は、推進派で商売人だった父親との間で確執が生まれる。ある日、彼の父親は猟銃を持ち出し、「金もうけを邪魔する息子は殺す」と引き金を引こうとし、パトカーが駆けつける騒ぎが起きた（高知新聞2007/03/07朝刊18頁）。地域社会の亀裂が、家族の中の断絶にまで及んだ。

このような中で、郷土会の人々は、一軒一軒の家を訪問し、町長リコールの説得を行った。島岡幹夫は毎晩、反対派住民の家を一軒一軒訪問し、議論をし、説得していった。当時の様子を島岡和子は次のように語る。

リコール運動に入って、とにかく半数以上とらないといけない。自分の仕事をして、それから反対運動をするので、無駄な労力は使えない。だから、最初にリコール賛成の意思表示がきちんとできた人は、○をつけて二度足を踏まない。あやふやな△のところを確認にいく。どうしても意思表示をせん上手な家庭もありました。リコールに賛成すれば、生活保護も打ち切ります、子どもを役場に採用もしませんといった嫌がらせがひどい。弱い人は切り崩されていきます。そのためにはきちんとした学習ができた人は、ふらふらしない。そのために説得しました（島岡和子20110826）

また、大音量のスピーカーで演説する町外の政治家に対しても、郷土会の人々は駅前のロータリーの使用許可をいち早くとり、演説をつづけて相手の期先を制したり、様々なプラカードをつかってアピールを行った<sup>(25)</sup>。

## 2-6 町長リコールから町長選挙へ

1981年3月8日に実施されたりコール投票は、91.66%の投票率に達した。結果は、賛成票が6232票、反対票が5848票で、藤戸町長のリコールは成立した。

敗北した原発推進派は、同月下旬にこれまでリコール阻止運動の拠点になっていた「原発立地調査推進県実会議窪川支部」を解散し、「窪川を明るく豊かにする会」（略称 明豊会）を結成した。そしてリコールされた藤戸の再出馬を要請し、藤戸はこれを受託した。一方、郷土会からは会長の野坂静雄が出馬し、「第一次産業主体のまちづくり」を公約とし、中央の政策からの自立を目指した。

明豊会—藤戸陣営は、「国・県と直結した町政の推進」により、リコールによって混乱した町政の混乱の收拾を公約とした。原発については態度を大幅に変え、「調査によって立地が可能になった場合、住民投票を行う」としている。

本来、「原発問題について住民投票を行う」という発想は、「半永久的な問題を孕んだ原発を、たった4年任期の町長や町議会議員だけで決めてはならない」という島岡幹夫の着想であり<sup>(26)</sup>、郷土会—野坂陣営の公約に掲げられている。藤戸も原発推進の姿勢を「拙速」と批判されたことを受け、かつ再度のリコールを封じるため、これを公約に取り入れた。結果的に郷土会の要望が藤戸陣営にも取り入れられた形となったが、一方、「住民投票条例の制定」が争点化されなくなった。そのため、町政の混乱の収束と、国や県との関係修復を呼びかけた藤戸が当選し、町長に返り咲いた<sup>(27)</sup>。

## 2-7 十年戦争の終結

当選した藤戸は1982年に全国最初の住民投票条例を制定する。一方、郷土会は1983年1月の町議会選挙で、島岡をはじめとする9名（定員22人）の町議会議員を送り込むことに成功、これまで5

名だった陣営を倍増させた。郷土会に加わっていない1名の議員を加えると、反対派は10名となった。

議会内で論戦も激しさを増す中で、1984年3月には「窪川町原子力発電所立地可能性等調査促進会議」案を、賛成11票、反対10票で可決した。この後、原発対策室が町の企画課内に新設された。12月には四国電力社長と窪川町長が、県知事立ち会いのもと「原子力発電所立地可能性調査に関する協定書」と「確認書」に調印する。これを受けて、1985年の7月に可能性調査にあたる窪川原子力調査所を同社の窪川営業所内に開設する。これに先立つ同年1月の選挙では、郷土会が推薦した中平一男を破り、藤戸が三選を果たす。

推進の流れが大きく転換したのは、1986年にチェルノブイリの原発事故である。これにより、反原発世論は高まり、郷土会は1987年の町議会選挙で10議席を確保した。一方、計画当初は原発推進が強かった漁協内に変化が起こり、郷土会と合流し、原発に反対する動きが力を増してきた。同年12月には原発建設予定地の興津漁協が海洋調査の拒否を表明する。そして島岡らの働きかけで推進派の中心となる議員が原発反対に転身し、議会の勢力が逆転する。藤戸町長は、予算成立すらままならない状況に追い込まれた（河野2005）。

1987年の1月、藤戸は「現時点で調査をしても将来の立地時点での適切な判断材料になるかどうかは疑問、立地の見通しが明らかになった段階で対応するのが適当」と述べる。原発問題を事実上凍結し、63年度予算に原発関連予算を計上しないことを明らかにした<sup>(28)</sup>。翌日、町長は責任を取り、町議会議長に辞表を提出する。3月の町長選では中平一男が当選し、町長に就任した。6月、町議会は「窪川原発問題論議の終結宣言」を可決し、7月には町の原発対策室を廃止した。

ここに窪川原発計画をめぐる「10年戦争」は終結を迎えた。

### 3 原発反対運動における政治と学習

#### 3-1 原発計画以前の学習：窪川町農村開発整備協議会と「わが里づくり」

10年戦争の前奏を奏でたのが、「窪川町農村開発整備協議会（以下整備協）」である。1967年に発足した農協組織整備協議会をベースに、窪川町町域の農業が漸次合併して行くのに伴い、1969年に窪川町農業開発協議会となり、1972年に窪川農協と東又農協が合併する中で整備協が発足した。

翌1973年、整備協は、農村整備計画のための意向調査、農林業生活実態調査、農林業意向調査を実施し、3000人におよぶ町民の町に対する意識調査を行った。この調査結果を受けて、整備協は活動の目的を、「農村に於ける住民主体的地域づくりに置き、協議会の性格は、地域自治機能を発展させ、自然と調和した定住社会の建設を図るための計画策定と、地域施設の研究、調整、推進、および農村地域整備の総合的方策の審議機関とする」とする規約を制定した。

窪川町役場（町長、助役）、窪川町農協（組合長、婦人部長、理事3名）、窪川町議会（議長、産経常任委員）、窪川町農業委員（会長、他2名）、窪川町教育委員会（教育長）、酪農協、森林組合に加えて、農家以外も含め、のべ100名の住民の参加を受けている。野坂静雄が議長を務め、島岡和子も委員を務めた。

協議会の一貫した理念は、「地域は生物体であり、我々の農村地域とは、自然と人間のよりよい関係が創造されるべきトータルな生活空間であって、そこに定住する我々が、今日に生き、かつ子孫に誇りをもって譲り渡すことのできる多元的・複合的な価値の育ち稔る『わが里づくり』（窪川町農村開発整備協議会事務局1980）」を行うことであった。このような住民自治・脱中心依存の理念は、様々な計画や、刊行した資料によって、多

様な形で表現された<sup>(29)</sup>。

たとえば、『窪川町農村整備空間整備構想計画』の「計画の目的——地域の復権めざして」には、次のように書かれている。

社会的な現象として、地域は明治以降の中央集権下のもとで、いわゆる地方化し、次第にその自律的機能を弱めてきた。

更に近代化の波動によって、工業の論理が資源収奪を合理化し、地域格差を拡大し、経済至上主義は我々のまわりの“土”を貧化させた。

また、商品化された機械文明と文化の画一化の進行は、規格品の思考形態を生じさせ、人間本来の精神的土壌から離陸して、“言葉”を貧化させている

今こそ、この“土”と“言葉”を貧化させるものへの挑戦、これに対する自然と人間の復権の統一的行動を我々は起こさなければならないのである（窪川町農村開発整備協議会事務局1980：15）。

そして、地方化した農村の低収入、低社会的サービスが何によって生まれたのか、その根源を探る決意が述べられた後、“わが里づくり”の方向として、「人と自然の関係を、より高度なものにしてゆく方向で、多面的に農林業生産の発展を図ること」、「地域全体の景観を保育する方向で、自然環境の保全を図ること」、「地域生活者の現代的欲求を充足させる方向で、生活の基本的条件の整備を図ること」、「地域の真の健全性を確保する方向に於いて、資源保護・開発余地の留保等により、地域余力のたくわえに努めること」、「次代への人づくりを行う方向で、コミュニティの形成に努めること」が掲げられている。

このように窪川町には、原発建設計画の以前に、農村生活の内発的発展をベースに町の将来を考える、住民自治による組織が存在した。郷土会

会長の野坂静雄や島岡和子をはじめ、ここに参加した人々が、反対運動において農業者のコアを形づくった。

野坂静雄は、整備協で行われた議論と重なる形で、次のような言葉を残している。

自然には生命を産み育てる循環の大原則があります。人間は本来自然の中の一員として生命の源泉である自然と協調して生存して来ました。自然を守り育て、その恩恵の中で人間の生を育くむのが農村の姿であり、生命のメカニズムに則して種子から生産を挙げ再び種子を蘇らせる復活の営みをする農耕と、動植物に資本をスムーズに循環させることで大きな価値を創造する経済活動により所得を得るのが農業であり、農村とは人間と自然の調和する中に築きあげられた生命を培う食糧生産の場で、生命を産み育て育む健全な生の文化が開花しなければなりません。その恵まれた自然環境にある窪川町、稲作、畜産、施設園芸、露地作物、森林資源、海洋漁業、日本最後の清流四万十川の種々な川の幸、一次産業の所得を併せると65億から70億にのぼる食糧生産の基地窪川町に、原発は全く相入れない異質の産業であり、絶対に作らしてはならない。（島岡1981：36）

窪川は、生命を培う食糧生産の基地であり、原発は相入れない。窪川を、高知県最大の食糧生産基地にするという掛け声は、原発がもたらす利益を相対化した<sup>(30)</sup>。反対運動を展開する際の、島岡幹夫の主張は明快である。

窪川町には田んぼが2400ha、山林が2万3000ha、乳牛と養豚は昔から評判も高く、工業はないというものの耕種農業と畜産で80億、木材林業生産で30億、10社ほどの縫製工場や加工産業などを合計すると150億近くあったのです。

四国有数の食料生産基地なのに、たかだか20億、30億の税収に目がくらみ、そのうえ耐用年数30年程度の原発のために、2000年も続いた農業を犠牲にするのは愚の骨頂だと主張したんです（かがり火発行委員会2011：18）

過疎化や高齢化、経済の縮小に対する解決策とみられた原発の価値は、ここにおいてたった30年の間に、わずかな利益をもたらすだけのものとなる。このような原発や町の将来をめぐる認識が、反対運動の中で、またさまざまな形で行われた学習会の中で、参加者の間に共有されていく。

### 3-2 原発運動の中の学習：地域社会の関係の編み直し

反対運動に参加することで、人々は変化し、地域社会も編み直された。

島岡幹夫は、反原発運動を始めるにあたって、これまで慣行農法を改めて有機農業に転換している。島岡は、元来、化学兵器として開発された農薬の根底に、原発と共通するものを見出し、原発を否定するのは化学肥料を否定することだ、と考えたのである。島岡と反原発運動の仲間たちは、ジャガイモクラブという有機農業のグループをつくり、ジャガイモ、カボチャなどの根菜類を手始めに、葉菜類、果菜類、80年代末からは米の無農薬生産も手掛けるようになった。講演に招かれると、窪川の有機野菜を買って運動を応援してほしいと訴えた。その結果、全国に継続的に付き合う消費者が生まれ、それが反原発運動のネットワークにもなった。島岡において、運動と経営は一体であった。そしてまた、農薬で安全な農産物をつくることは、四万十川の清流を守る運動であり、その流域の農村文化を守ることも意味した。

窪川内での原発反対運動と並行して、島岡は国内外各地の反対運動の現場で支援を行った。伊方や串間、能登、上関、川内など国内各地や、

など韓国にまでも出かけていき、窪川の経験を伝えた。そして串間や能登では、島岡から学び、ベニヤ板をつかった看板作戦が行われた。韓国の原発運動との交流から、合併後の四万十町と韓国との国際交流事業が生まれ、毎年1名の親善大使が四万十町に滞在し、町役場を中心に一年間のインターンを行っている。反対運動を通じて、国内や国際的な交流が深まったのである。

反対運動は、農村における男女の関係を変化させた。運動に立ち上がった妻たちは、夫に家族会議を開くよう呼びかけた。会社勤めの夫のいる家庭では、家事の見直しを行い、極力手のかからない形に一時的に切り替えるとともに、家事の分担を見直した。農家でも、緊急性のない仕事を省いて時間をつくったり、各自がそれぞれの時間で食事を取り、めいめい片づけを行うようになった。ここで、「男中心の家庭」というイメージが、揺さぶられた（蒼取材班1983：138-140）。

島岡和子は当時を振り返り、次のように語っている。

原発という戦いがなければ世界に対して目が見開かれなかった。おかげさまで全国から学者や先生方にご指導いただいて、百姓のおばさんがいっちょまえに放射能について語る。想像つかない話を、黙々と働く寡黙な百姓がよ。放射能について、将来の環境についてとか、原発だけでなく、農薬に対して反対しようじゃないかよ、と。農薬によって子どもに危害をあたえる、放射能と一緒にだからと説明しながら、有機農業をする仲間を広げていきました。

和子の視線は、次第に世界に向かった。

社会に対してね、農村が農村だけで孤立じゃなくて、日本中、世界中がつながっているんだな、と思った。じゃあほかの世界を見てみたいなあ

と思って、国際女性教育振興会のメンバーとして、スペインや、モロッコ、オーストラリアにいった。一番先にスペインやモロッコ、オーストラリアにいきました。それからオランダの0メートル地域にいて、環境が大事だということを徹底的に学んだりもしました（島岡和子20110826）。

運動当時、彼女は次のようにも語っている。

私たちは逆に原発に感謝しなければいけないのかも知れませんね。こんなに、いろんな人たちと知り合えて、もし、何もない平穏な状況のまままで生きて行ったら、若い人たちと、これほど熱心に話し合うことも生涯無かったかも知れません。

そして、窪川町の将来を真剣に見つめるいいチャンスを原発は下れましたね。また町議や、町、県の上にいる人たちのきたならしさがいやという程解ったのも、いい勉強になりました（蒼取材班1983：145）。

### 3-3 原発反対運動後の学習：新たな課題の中で

変化する状況の中で、その都度、意思決定を迫られる原発運動を経る中で、人々が学習したのは、単に原発の危険性でも、放射線や住民投票制度についての知識でもない。むしろ、不確実な状況の中で、対話を通じて、人と人、人とももの、人と知識を結び付け、問題に対して解決を図ろうとする、その“姿勢<sup>(31)</sup>”こそが学習された。原発問題が解決した後、高齢化など様々な問題が起きる中でも、その“姿勢”は活用されていく。

島岡幹夫は現在、高知県の「森林保全ボランティア活動推進事業」を受けて、朝霧クラブという森林ボランティア団体をつくっている。メンバーは26人であり、島岡以外は皆非農家である。

チェーンソーも握ったことのない彼らだったが、島岡の指導により皆、伐採の技術を身に着けた。管理する面積は、公有林、学校林、そして農家の私有林合わせて99.8ヘクタールに及び、高知県最大の面積をほこっている。間伐が進まず、山が荒れると、四万十川の水は汚れていく。間伐が進めば、太陽が地肌まで届き、下草も生えて健全な森が育つ。10年戦争の傍らで、高齢化が進み、管理されない山林が増えて行った。そこに、地縁・血縁的關係を越えて、ボランティア・セクターの力を導入することによって、森を守り、四万十川を守ろうとする。

島岡はまた、減反によってつくられた大豆を使い、納豆と豆腐の生産を考える。

納豆は議員として茨城を視察際に着想を得て、和子らの女性グループを中心に生産を始めた。納豆を食べたこともなかった和子らだったが、現在は町内の直売所で好評を得ている。豆腐の枠木は、森の管理で伐採されたヒノキでつくられた。原料となるニガリは原発反対運動にかかわり、佐賀町で24年前から天日塩をつくっている人から提供される。これによって、各家で豆腐の自給可能な体制がつけられた。原発反対運動で生まれたネットワークが、大豆とヒノキ、ニガリを結び、納豆をつくる小さな社会的起業が生まれ、豆腐を自家生産する生活文化が生まれた。仮に原発が建設されて、そこに労働を依存することになったとき、これほど創発的で、多様な仕事は生まれただろうか。

## 4 結びとして

原発という巨大な政治的、経済的なシステムが導入されようとする中、反対運動に参加した窪川の人々は、固有のリズムで、リスクを可視化し、共有し、それまでの男と女、大人と若者の新たな関係性を紡ぎだした。そして、原発システムが提

示するのは別の形で、地域に根差した仕事を生み出し、将来への展望を描いた。

国際平和研究所が2011年の8月に行ったフィールドワークでは、反対運動に直接かかわりを持たなかった40代未満の人々の話をきいた。「10年戦争」の後に生まれた20代の男性は、彼の両親が反対運動に熱心にかかわっていたにもかかわらず、運動についての知識をほとんど持ち合わせていなかった。歴史が風化したのではなく、地域社会や家族の中に亀裂を生み出した原発立地計画は、20年あまりの時を経て、その傷が少しずつ癒されようとしているように感じられる。

親族でもある藤戸との間に「骨肉の争い」を余儀なくされた島岡和子は、次のように藤戸との和解について語っている。

藤戸が晩年、哀れな姿になったときに、「あなたのおかげで私の人生楽しかったわよ」と伝えた。原発があったから、おかしい楽しいであいがあった。感謝していますよ、藤戸にも（島岡和子20110826）。

現在の原発危機下の分断を越えて、私たちが政治を生み出すのは、福島の人々がその土地と関係性の中で生み出すリズムに寄り添い、放射能の汚染や管理の進展にさらされた自らの身体を共振させながら、共鳴するリズムをおおぞと奏でていくことからしか始まらないだろう<sup>(32)</sup>。

2011年の9月から、大阪の釜ヶ崎のアートNPOから転進し、「放射能から子どもたちを守る福島ネットワーク」事務局の手伝いに入っている、原田麻以は次のように書いている。

福島で専門性のある人は動いているように見えません

一生懸命なのは、非専門家です

いわゆる ふつうのおとな です

今まで自分たちでグループをつくって動くとか、組織してゆくとかそういうことをほとんどしたことのないおとなの人です

それゆえに

動きは分散化され、ネットワークもされず、組織体制もなにもなく、人も少なく福島に動きはないように外からは見えています

そんな状態の福島に、わたしふくめ

他地域から支援に入る人からの、強い指摘もあります

一体なにをやっているのか もっとあれをして、これをして と

わたし自身、福島の人々のインターネット環境のなさを無理に解消することについてのスピードの遅さ

や

情報流通の少なさを解消するためのいらだちはもっていました

でも

福島の人たちは、ある種原発をつくりだす世界と並行して動きながらも、一方で逆のベクトルでもって

ゆっくりとしたペースで、インターネットも使わず、おだやかにくらしてきたのかもしれないそれを思うと

今、世界に立ち向かう際にそのスピードでしか立ち向かえないのか？

あちらのスピードに合わせるために、疲弊していくわたしたちの経験を福島の人にもするべきなのだろうか

この世界のスピードに対等に闘うためには、さまざまな幅のことが必要なことのように思われます

しかし、IT情報の強化を中心とした「スピード化」が本当にそれが良いことなのか？という矛盾のなかにわたし自身があります。

時間のかかることではあると思いますが、彼らとともに考えてゆくことであると考えています

一方、そうして動いているふつうのおとなたちも、ひばくをし、家族と離れ離れにくらし、仕事をしながら活動をしており、彼ら自身の避難や疎開も進んでいます

なかまは、さびしさと、今後の活動の人員が減ることへの不安と、残っている自分の身体への不安などを抱えながら、それでも良いかたちで避難が決まったなかまに よかった と声をかけ、自分自身へ 良いことだ と言いつけています

つよく  
わたしたちの感覚を奪ってゆくものに憤りを感じています

どんな些細なことでも  
いっしょに考えていければと思います  
(原田2011)

原子力帝国が膨張し、生活の隅々まで浸透する。生命や生存にかかわる情報は偏って存在し、細切れの形でしか手にすることが出来ない。私たちは、それを好転させるための交渉の相手すら、確実にとらえることができてない。

このような状態の中で、原子力帝国が行う管理とは別種の形で、生産者の立場、消費者の立場、流通業者の立場、科学者の立場、行政の立場、あるいは原発周辺地域、周辺ではないが放射性物質に汚染された地域、汚染が軽微とされた地域、それぞれの立場の違いを認識しながら、互いに対する応答責任を自覚しながら、他者や自然とのよりよい関係を生み出すこと、それこそが我々にとって必要な政治であり、学習であろう。

窪川原発反対運動の歴史は、今、我々が政治的であるための手がかりを示している。

## 謝辞

国際平和研究所のフィールドワークを快く受け入れてくれた島岡幹夫さん、和子さんをはじめ、島岡家のみなさん、窪川町の人々との出会いなしに、本論文は存在しない。旅で出会った人ばかりではなく、旅を共にした竹尾茂樹さん（PRIME所員）、小松光一さん（PRIME 研究員／大地を守る会国際部顧問）、湯浅正恵さん（広島市立大学）、それから同行した明治学院大学、広島市立大学、東京農業大学の学生たちとの議論、および6月から断続的に福島に入った際に同行した原田麻以さん（PRIME 研究員／NPO 法人こえとことばところの部屋東北ひとり出張所長）、渡辺祐子さん（PRIME 所員）や、福島で出会った人々との議論とおしゃべりが、私の視野を広げてくれた。

ここに記して、感謝したい。

## 参考文献

猪瀬浩平2005「空白を埋める：普通学級就学運動における「障害」をめぐる生き方の生成」『文化人類学』70（3）：309-326、文化人類学会  
今井一2011『「原発」国民投票』集英社新書  
かがり火発行委員会2011「原発を止めた男——高知県旧窪川町島岡幹夫さん」『かがり火』No.138：17-19

- 鎌田慧2001『原発列島を行く』集英社新書
- 窪川町農村開発整備協議会事務局1980『窪川町農村空間整備構想経計画—“わがさと”づくりの方向づけ 第二刷』
- 河野直践2005『食・農・環境の経済学』七つ森書館
- 高知県窪川町（発行年未詳）「窪川町原子力発電所立地問題に関する経過概要」
- 島岡幹夫1981「窪川原発—現地より報告」『自治研』9月号：35-39
- 島岡幹夫1988「窪川原発、凍結に追い込む—8年目の勝利」『月刊 社会党』No.389：142-151
- 島岡幹夫1989「講演 日本の反原発闘争と窪川町のたたかい」『全水道（全日本水道労働組合理論誌）』No.49：245-270、全日本水道労働組合
- 蒼取材班1983「原発に揺れる町・窪川」『蒼：現代の状況と展望』No.2：130-151、ローカル通信舎
- 武田徹2011『原発報道とメディア』講談社
- 田辺明生2008「民主主義—ばらばらで一緒に生きるために」春日直樹（編著）『人類学で世界をみる—医療・生活・政治・経済』：205-224、ミネルヴァ書房
- 田辺繁治2003『生き方の人類学—実践とは何か』講談社現代新書
- 土佐弘之2011「ハイブリッド・モンスターの政治学：不確実性という断層」『現代思想』39（7）：154-163
- 仲井富1981「窪川原発選挙の残したもの」『世界』427：282-285
- 中澤秀雄2005『住民投票とローカルレジーム：新潟県巻町と根源的民主主義の細道，1994-2004』ハーベスト社
- 原田麻以2011「手紙」『福島の子ども見えるかプロジェクト2011年10月10日会合資料』
- 福島真人2001『暗黙知の解剖：認知と社会のインターフェース』金子書房
- 福島真人2010『学習の生態学：リスク・実験・高信頼性』東京大学出版会
- ポランニー，マイケル1980（1958）『暗黙知の次元—言語から非言語へ』（佐藤敬三訳）ハーベスト社
- 宮台真司×飯田哲也2011『原発社会からの離脱：自然エネルギーと共同体自治に向けて』講談社現代新書
- 矢部史郎2010『原子力都市』以文社
- 山岡淳一郎2011『原発と権力—戦後から迎える支配者の系譜』ちくま新書
- ベック，ウイリッヒ2003（1999）『世界リスク社会論—世界・戦争・自然破壊』（島村賢一訳）平凡社
- ユンク，ロベルト1989（1977）『原子力帝国』（山田祐弘 訳）、社会思想社
- 「試金石の原発リコール 前線」、『朝日新聞』1981/3/27朝刊
- 「原発審判再び 窪川町長選を前に〈中〉」、『高知新聞』1981/04/10朝刊
- 「声ひろば 窪川原発騒動の悲劇を思い出す」、『高知新聞』2007/03/07朝刊

#### 註

- (1) たとえば、9月に入って週刊誌に原発事故や放射能汚染について取り上げるものは激減した。
- (2) 一般論的に語れば確かに武田のこの図式は有効であると感じる。しかし、個別の事例をみていけば、これとまったく逆の事態は存在する。飯館村の事例を見よ。
- (3) 長谷川健一氏の聞き取りは、2011年6月2日に飯館村でおこなった。
- (4) たとえばそれは「これまでの関係を切らないために、国の暫定基準値以下なら汚染さ

れていたとしても食べ続ける」という決断かもしれない。あるいは「あくまで安全なものを求めて西日本（あるいは外国産）の野菜を食べる」という決断かもしれない。あるいは、そもそも「何も心配しない」という決断かもしれない。重要なのは、食をめぐるこれまでのルーティンが壊され、一人ひとりが反省的にならざるを得ない不確実な事態になった、ということである。

- (5) ここでいう対話は、連帯と協力、情報共有というポジティブな要素のみならず、競争と対抗の可能性を含みながら、他者を自分と同じような主体として尊重し、相互的な応答責任を保持した関係のことを言う（田辺2008：215）。
- (6) この学習と生き方の生成についての論点は、（田辺2003）、および（猪瀬2005）を参照のこと。
- (7) 窪川町での調査は、2011年8月26日～29日まで、明治学院大学国際平和研究所主催のフィールドワークとして行った。所員としては竹尾茂樹、猪瀬浩平が参加し、研究員小松光一氏がコーディネーターを務めた（その他、広島市立大学から湯浅正恵氏と学生2名が参加した）。これに本学の学生4名が参加し、データ収集の手伝いと、インタビューの映像撮影を行った。映像記録は、参加学生の手によりドキュメンタリー作品として編集される。
- (8) なお、窪川では条例は制定されたが、実際に投票は行われていない。
- (9) 後に述べるように、この「民主的」な手続きの背後には、電力会社や行政があることは忘れてはならない。
- (10) ちなみに電源三法成立以降に新規立地がなされたのは、東通原発のみであり、他の計画は中止、もしくは未着工の状態である。

この点で、電源三法は、既存立地点の推進派を側面支援するものにとどまっている（中澤2005：73）。なおこの時期は、中澤において官による公共性の独占による、住民運動の後退局面と整理される、1975年～1995年にも重なる。そのため後退局面の中で起きた、激しい住民運動という特異性を持つとも整理できる（中澤2005：25-27）。

- (11) 1955年昭和の大合併で窪川町が誕生したころの人口は2万7000人。1980年は1万8700人で、6100世帯である。平成の大合併前の2000年の人口は1万5000人である。
- (12) 経営耕地は1736ヘクタールであり、田んぼが1619ヘクタール、畑が99ヘクタール、樹園地が19ヘクタールを占める。
- (13) 「当時の有権者は約13500人。推進側は原発計画が推進される86年までに、そのうち8500人を原発立地地域につれていった。伊方原発、玄海原発、鹿児島川内原発、福井若狭の原発、新潟の柏崎刈羽原発、東海村、女川までいったんや。女川まで行くと2泊3日になる。参加する人はまったくお金いらない。四国電力持ち。本当に飲ませ・食わせ。綺麗なホテル・旅館に泊まったり、大きな宴会場で宴会やったり、それをやってね。それで反対派を切り崩した」（島岡幹夫20110826）。

なお窪川町の商工会も独自に「伊方もうで」を行い、伊方町や八幡浜市などの商店の実態を調査した。その結果をもって原発推進の姿勢を鮮明にしている。

- (14) 同じ記事には、以下のような証言が掲載されている。  
「あんなに丈夫に作っちゃきゃ、安全じゃろ。立地に伴い町には金が入り、道路も建物もようになっちゃう」  
「地元の人に“原発は怖いと思わんか”と

聞いたら、「あんた窪川から来たんじゃない、どうちゅうことはない」と笑われた。それで安心した」

- (15) 請願の要旨は次の通りである。①町は四国電力株式会社に対し、窪川町内に物理的に原子力発電所の立地が可能かどうかを調査するように要請する。②原子力発電所の安全性並びに立地に伴う地域振興について、町は調査、研究せよ。③町は前記①②の結果をふまえて町民の意識を把握したうえで、町のとるべき方策を決定せよ。
- (16) 「百万キロワットで31億5千万円の立地交付金。それに年間数十億円の固定資産税が入る。これだけでも今の町の規模を上回る」(藤戸町長)。「安い電気料金に誘われて企業が進出し、働き場所が増え収入も多くなる」(美馬健男県議)(朝日新聞1981/3/2)。
- (17) 「窪川方式」という言葉は、すでに述べたように多様な形で用いられる。
- (18) 一方、原子力発電所研究会も、東京大学工学部教授安成弘(原子炉設計学)や、京都大学原子炉実験所教授桂山幸典(放射線防護学)らを講師に開催している。
- (19) ここでは、日本原子力研究所主任研究員の中島篤之助が「原発の危険な実態と原子力行政の問題点」と題した講演を行っている。
- (20) 請願の要旨は、①町、町議会は原発設置に反対の態度を明確にせよ。②県西部の立地業種から原発を削除せよ。③知事と四国電力に対し設置反対の意思を伝えよ。
- (21) 窪川町の当時の有権者数は、1980年段階で1万3742名であり、両請願の署名数を足すと、これを越えてしまう。これは血縁・地縁のつながりで内容を確認せず「原子力発電所立地問題に関する請願書」に賛成署名

をした後、「反対請願」の説得を受け、反対署名にも署名した人がいたからだと考えられる(蒼取材班1983: 島岡和子20110826)。

- (22) 野坂は窪川町助役を務めたのち、15年間農協の組合長を務めた。
- (23) 「反対運動の最初の頃は、過激な人以外はなかなか意思表示をしない。リコール運動の頃になって、奥さんたちから反対運動がもりあがって、あれよあれよという間に、反対の勢力が大きくなった、風向きが変わったのかなあと思う(島岡和子20110826)」。
- (24) 桜内義雄自民党幹事長、中川一郎科学技術庁長官、佐々木義康電源立地本部長、山口淑子(李香蘭)参議院議員、中内力高知県知事などが窪川入りしている。このような大物政治家の窪川入りの背景に、政府の原子力政策に対する危機感があると考えられる。1979年に政府のエネギー調査会需給部会は、脱石油の推進、新エネルギー開発をめざし、長期エネルギー需給暫定見通し策定した。この中で、原発出力目標を、1991年3月末までに、5300万キロワットと定めた。しかし、1979年のスリーマイル島原発事故以来、新規立地は足踏み状態となっていた。住民意志が原発計画を白紙撤回に追い込むことが、他の原発計画地域に波及するのを恐れた、と高知新聞は報じている(高知新聞1981/4/10)。
- (25) 「ベニヤ板を200枚買ってきて、それでプラカードをつくりました。桜内幹事長の街頭演説のときは、『桜(内)見るバカ、藤(戸)切らぬバカ』とかいて、30人、40人と動員する。それから『還暦の大皷隠す 李高欄 ミニスカートでも 男迷わず』と書いてもっていったら、山口は怒ってそれから

何も言わなくなった。絵のうまい人に牛の絵をかいてもらい『原発モーいや!』とか、豚を書いてもらって、『ゲンパツ豚でもない!』とかいて、看板にしてあちこちに貼った。そういうふう遊びもしながら、笑いもしながら戦った(島岡幹夫20110826)』。

- (26) 近畿大学法学部で学んだ島岡が、憲法上に規定された「レファレンダム」から着想した。
- (27) 藤戸が6764票、野坂が5865票、投票率は93.30%であった。
- (28) 藤戸は凍結理由の第一に、「電力需要の動向」をあげている。当時、鉄鋼・セメントの減産強化や、重油価格の低下に伴う紙、パルプ業界の自家発電所などにより、80年代後半から電力需要が低迷した。1986年に伊方の3号炉も着工し、四国電力にとって、窪川原発の必要性は減じていたと言える。
- (29) 『農家調査報告書』、『窪川町農村空間整備計画書』、『整備協の軌跡』、『むらざと』など、計画書や報告書から、コミュニティ雑誌にまで及んだ。
- (30) 河野直践の研究によれば、反対運動に呼応するように、町の農業はピーマンや薬草などの新規作物の導入により、70年代後半から80年代をとおして成長している。右肩上

がり農業の実績と、農家の強い営農意欲があったからこそ、原発計画が地域農業を脅かすものとして受け止められた(河野2005:105-106)。

- (31) これをポランニー—福島真人にならって、運動の「暗黙知」と呼んでもいいだろう(ポランニー1980;福島2001)。なお変容する状況における、社会的学習についての論点は(福島2010)を参照のこと。
- (32) このような状況の中で、如何に民主主義を編みなおせるのかが問われている。田辺明生の言葉を引用しよう。

人々の生命・生活の構築過程を焦点にすれば、民主主義とは、関係性の中に位置付けられた多元的な主体が、他者との交流の中でそれぞれの行為主体性(エージェンシー)を発揮して、よりよき関係性のネットワークを実現していくプロセスこそを指すということになる。つまり、民主主義は、人々が位置ある自己として他者との関係性における応答責任を果たし、その応答責任のなかで自己のアイデンティティを築いていく営為の総体であり、そうした人々のつながりが全体として自律的な秩序形成と豊饒化を遂げていく過程を指すということとなる(田辺2008:212)。